

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東証・大証市場第1部
 コード番号 6622 福証
 (URL http://www.daihen.co.jp/) 本社所在都道府県 大阪府
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳生 勝
 問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 河本 憲二 TEL (06)6390-5506
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

- 1 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)
 (注)本中間連結決算短信中の金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	43,458	(8.0)	4,064	(59.4)	4,293	(60.7)
17年9月中間期	40,236	(13.1)	2,549	(99.5)	2,672	(112.3)
18年3月期	85,619		6,629		6,963	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,118	(410.5)	38	50	—	—
17年9月中間期	1,002	(90.4)	7	54	—	—
18年3月期	4,185		31	05	—	—

- (注) 持分法投資損益 18年9月中間期 110百万円 17年9月中間期 46百万円 18年3月期 177百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 132,965,918株 17年9月中間期 133,042,249株 18年3月期 133,018,608株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	88,636	42,964	42,964	42,964	46.3	308	80	
17年9月中間期	87,085	32,952	32,952	32,952	37.8	247	73	
18年3月期	90,757	37,128	37,128	37,128	40.9	278	78	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 132,951,445株 17年9月中間期 133,016,278株 18年3月期 132,984,119株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	4,449	4,633	4,633	4,633	9,257	9,257	5,915	
17年9月中間期	1,516	1,565	1,565	1,565	661	661	4,545	
18年3月期	4,670	1,730	1,730	1,730	2,641	2,641	5,655	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	90,000	7,400	7,400	7,400	5,300	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 86銭

- (注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関する事項については、添付資料の7ページの「3. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」を参照してください。

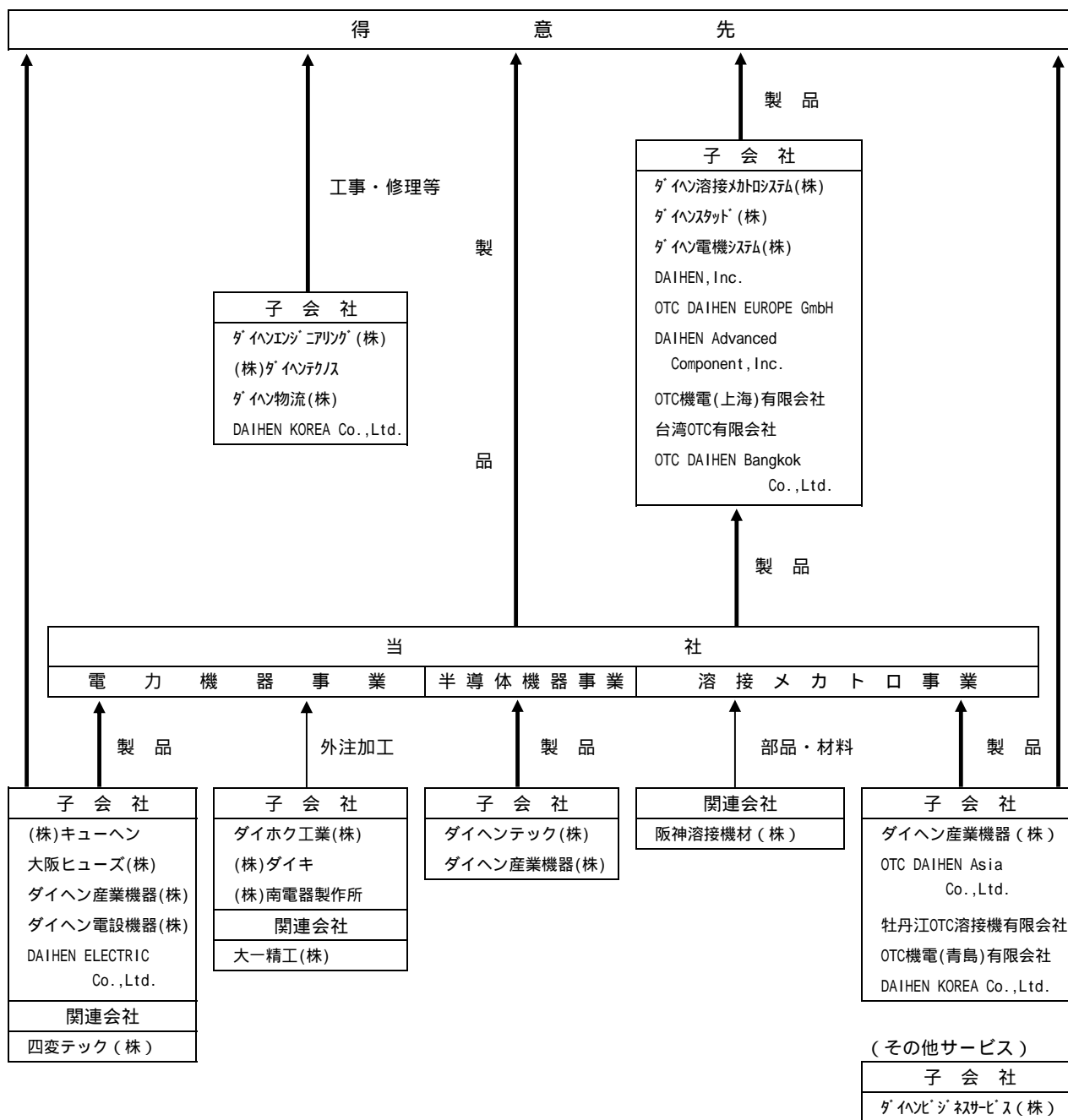
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社33社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。当事業には当社、子会社14社及び関連会社3社がたずさわっております。当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。当社は、一部の製品の販売を国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大ー精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が、電力機器製品の製造・販売を行っております。
- 溶接メカトロ事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社16社及び関連会社2社がたずさわっております。当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶植機を購入し、溶植工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)有限公司及び台湾OTC有限公司並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接機製品を販売しております。また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(青島)有限公司及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が、溶接機製品の製造・販売を行っております。
- 半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、海外では、連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が保守、点検業務を行っております。
- この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

(注) DAIHEN KOREA Co., Ltd. を当中間連結会計期間より連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されておりますが、配当の基準日及び回数の変更は当面予定いたしておりません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位につきましては、当社株式の市場での流通状況や株価を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しております。現在のところ当社株式の流動性は十分確保されていると考えており、投資単位の引き下げに伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われまます。当社といたしましては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは本年4月に平成20年度を最終年度とする3ヶ年中期経営計画 - Challenge 1000 - を策定いたしました。

この新しい中期経営計画では、持続的な発展の軌道に確実に乗るために、グローバル市場への進攻やアライアンスの積極展開などに努める一方、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するためにも、人的資産や技術資産などのバランスシートには表せない無形の資産価値向上やリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

また、業績目標では中期経営計画の最終年度である平成20年度には連結売上高1000億円、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指してまいります。

前中期経営計画では"堅実さ"にやや軸足を置き、コスト構造改革などの利益体質の構築を中心に取り組んでまいりました。新中期経営計画は連結売上高1000億円を目指す発展的な計画と位置づけ、"Aggressive"すなわち"積極的・前向き"な方向へ軸足を移し、積極的・前向きに様々な施策に取り組んでまいります。

< 中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略 >

持続的成長軌道に確実に乗る

- 1. グローバル市場への進攻
- 2. アライアンスの積極展開
- 3. 次代を担う製品群の育成

ステークホルダーズから高い信頼を得る

- 1. 無形の資産価値の向上
- 2. リスクマネジメントの強化
- 3. キャッシュフロー経営の推進

< 中期経営計画 - Challenge 1000 - の業績目標（平成20年度） >

- ・ 売上高 1000億円以上（平成20年度）
- ・ 営業利益率 8.5%以上（平成20年度）
- ・ R O E 10.0%以上（平成20年度）

(5) 親会社等に関する事項

親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加など民間需要に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。また、世界経済も、米国やアジアを中心に回復基調で推移いたしました。

当社グループはこのような状況の下で、国内外関連業界の旺盛な設備投資に対応して、新製品の開発や製品の競争力強化に努める一方、電力機器製品の中国での生産・販売を受け持つ「達誼恒OTC機電(北京)有限会社」の設立準備や、溶接メカトロ製品の東欧新興市場での販売体制強化を図るなど、平成20年度までの中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」ための諸施策を実践することで、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、電力会社及び一般民需向け電力機器製品や海外マーケット・自動車産業向け溶接メカトロ製品の販売が堅調に推移いたしましたことに加え、半導体機器製品につきましても設備投資回復の影響等により販売が拡大したこともあり、売上高は434億5千8百万円と前年同期に比べ8.0%の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加とグループをあげた事業効率向上への取り組み成果が寄与したことに加え、懸念された素材価格高騰の影響が当中間連結会計期間は比較的軽微であったこともあり、経常利益は42億9千3百万円と前年同期に比べ16億2千1百万円の増益となりました。また、溶接メカトロ事業の国内拠点の移転計画に伴う固定資産売却益を特別利益として計上いたしましたこともあり、中間純利益は51億1千8百万円となり、前年同期に比べ41億1千6百万円の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の設備投資動向は、老朽化設備の更新や環境対策などの需要を中心に、前年度に引き続き安定的に推移いたしました。そのような中、国内電力会社向け製品では、生産面におきまして需要拡大に対応すべく生産体制の整備・強化に取り組む一方、開発面では次世代配電自動化に向けた電力会社との共同開発に取り組んでまいりました。また、一般民需関連製品では、省エネ法に基づくトップランナー方式に対応した油入変圧器の販売拡大を推進する一方、企業や電力事業者向けの大型太陽光発電システム用ソーラインバータの開発・販売に取り組んでまいりました。その結果、電力会社向けの主力配電製品やトップランナー方式対応の油入変圧器の販売が好調に推移したことなどにより、電力機器事業全体の売上高は187億8千6百万円と前年同期に比べ6.5%の増加、受注高は251億3千3百万円と28.7%の増加となりました。また、営業利益は14億2千6百万円と前年同期に比べ2億3千5百万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業では、高機能デジタル制御式アーク溶接機や溶接機本体の操作を手元で行える高機能トーチ、アルミの高品質溶接を実現するアルミ用途最適ロボットシステムなど、機能面に重点を置いた製品ラインアップの強化を図る一方で、中国向けには廉価版インバータ溶接機を投入するなど、国内外ユーザそれぞれのニーズに対応した製品展開に取り組んでまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の売上高は181億9千万円と前年同期に比べ7.3%の増加、受注高は182億8千7百万円と1.5%の増加となりました。また、営業利益は33億7千8百万円と前年同期に比べ4億3千6百万円の増益となりました。

半導体機器事業では、各種製品のコストダウンや事業効率の向上に取り組む一方、次世代の半導体・液晶プロセス向け新電源システム・新搬送システムの開発に取り組むことで、最先端の技術の修得・事業領域の拡大に努めてまいりました。そのような中で、半導体機器関連の設備投資が回復傾向で推移するなど事業環境面での後押しもあり、次世代プラズマエッチング装置や液晶基盤サイズの大型化に対応した大容量電源の販売が好調に推移いたしました。その結果、半導体機器事業全体の売上高は65億2千8百万円と前年同期に比べ14.5%の増加、受注高は70億6千万円と20.8%の増加となりました。また、営業損益は前年同期に比べ8億1千9百万円改善し、2億1千万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から2億6千万円増加し、59億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少等により、44億4千9百万円の資金の増加となり、前年同期に比べると、29億3千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却等により46億3千3百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ61億9千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローで増加した資金により借入金の返済や社債の償還を進めた結果、92億5千7百万円の減少となりました。また、前年同期と比べると、85億9千5百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第141期中間期 平成16年9月中間期	第141期 平成17年3月期	第142期中間期 平成17年9月中間期	第142期 平成18年3月期	第143期中間期 平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	34.3	36.5	37.8	40.9	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	39.8	69.0	89.1	89.2
債務償還年数(年)	3.7	3.8	9.6	5.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	18.5	7.3	11.3	28.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材価格の高騰が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開については、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高の海外売上高比率は21.2%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力しておりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務については、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によってリスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

金利変動リスクについて

平成18年9月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は181億7千9百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮等による有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資または投資しております。証券市場の悪化、または出資先の財政状態の悪化による保有有価証券の減損リスクがあります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有固定資産の減損について

今後の地価動向、当社グループの収益状況及び事業用資産の活用方針によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や素材価格の高止まり傾向が顕著であり、一部製品群の利益率低下が懸念されますが、総じて堅調に推移するものと思われれます。

このような状況の下で、引き続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいります。

なお、現時点での平成19年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	90,000百万円	(前期比 5.1%増)
経常利益	7,400百万円	(前期比 6.3%増)
当期純利益	5,300百万円	(前期比 26.6%増)

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成18年3月31日現在)	対前連結 会計年度末 増 減
[資産の部]				
流動資産	47,753	43,825	48,353	599
現金及び預金	6,029	4,760	5,885	144
受取手形及び売掛金	20,000	19,688	22,449	2,449
たな卸資産	18,466	15,989	17,007	1,458
繰延税金資産	1,828	1,808	1,766	61
その他	2,184	2,135	2,029	155
貸倒引当金	755	556	785	29
固定資産	40,882	43,260	42,403	1,521
有形固定資産	23,679	23,962	23,958	279
建物及び構築物	8,702	9,067	8,976	273
機械装置及び運搬具	4,758	4,880	4,805	47
工具・器具・備品	1,162	1,068	1,073	89
土地	8,311	8,421	8,456	145
建設仮勘定	744	525	646	98
無形固定資産	1,676	1,623	1,639	37
ソフトウェア	1,539	1,484	1,495	44
施設利用権	136	133	139	3
連結調整勘定	—	4	3	3
投資その他の資産	15,526	17,673	16,806	1,279
投資有価証券	11,206	11,615	12,194	988
出資金・敷金	631	543	594	36
長期貸付金	48	59	288	240
長期前払費用	160	36	39	121
前払年金費用	2,861	3,733	2,788	72
繰延税金資産	489	1,674	784	295
その他	296	197	291	5
貸倒引当金	167	185	176	9
資産合計	88,636	87,085	90,757	2,121

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成18年3月31日現在)	対前連結 会計年度末 増 減
[負債の部]				
流動負債	33,708	34,565	36,942	3,233
支払手形及び買掛金	16,440	15,876	16,067	373
短期借入金	6,491	8,231	9,305	2,814
1年以内返済予定長期借入金	3,112	5,136	5,044	1,932
1年以内償還社債	490	1,550	350	140
未払法人税等	1,789	579	1,173	616
賞与引当金	1,767	1,640	1,718	48
役員賞与引当金	23	—	—	23
固定資産撤去損失引当金	1,072	—	—	1,072
その他	2,521	1,549	3,282	761
固定負債	11,963	17,846	14,751	2,787
社債	1,275	3,565	3,590	2,315
長期借入金	6,811	9,217	8,381	1,569
繰延税金負債	1,051	16	13	1,038
退職給付引当金	1,989	3,362	1,930	59
ののれん	10	—	—	10
その他	825	1,685	836	10
負債合計	45,671	52,412	51,693	6,021
[少数株主持分]				
少数株主持分	—	1,720	1,935	—
[資本の部]				
資本金	—	10,596	10,596	—
資本剰余金	—	10,025	10,025	—
利益剰余金	—	10,360	13,542	—
その他有価証券評価差額金	—	2,025	2,785	—
為替換算調整勘定	—	304	554	—
自己株式	—	359	376	—
資本合計	—	32,952	37,128	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	87,085	90,757	—

(単位 :百万円)

科 目 \ 期 別	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成18年3月31日現在)	対前連結 会計年度末 増 減
[純 資 産 の 部]				
株 主 資 本	38,219	—	—	—
資 本 金	10,596	—	—	—
資 本 剰 余 金	10,027	—	—	—
利 益 剰 余 金	17,992	—	—	—
自 己 株 式	396	—	—	—
評価・換算差額等	2,835	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,157	—	—	—
繰延ヘッジ損益	1	—	—	—
為替換算調整勘定	679	—	—	—
少数株主持分	1,909	—	—	—
純 資 産 合 計	42,964	—	—	—
負債純資産合計	88,636	—	—	—

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結 会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増 減	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	43,458	40,236	3,222	85,619
売 上 原 価	28,047	26,723	1,323	56,453
売 上 総 利 益	15,411	13,512	1,898	29,166
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,347	10,963	383	22,536
営 業 利 益	4,064	2,549	1,515	6,629
営 業 外 収 益	(573)	(488)	(84)	(1,184)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	73	7	170
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	110	46	63	177
為 替 差 益	92	110	17	238
そ の 他	289	258	30	598
営 業 外 費 用	(343)	(365)	(21)	(851)
支 払 利 息	151	204	53	401
そ の 他	192	161	31	449
経 常 利 益	4,293	2,672	1,621	6,963
特 別 利 益	(5,399)	(682)	(4,717)	(1,629)
固 定 資 産 売 却 益	5,380	6	5,374	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	12	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6	—	6	433
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	676	676	676
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	—	—	—	511
特 別 損 失	(1,122)	(1,796)	(673)	(2,041)
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,072	—	1,072	—
役 員 退 職 慰 労 金	35	464	428	464
固 定 資 産 売 却 損	7	—	7	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	—	6	1
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却 費	—	928	928	928
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	400	400	639
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	3	3	3
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	—	—	4
税金等調整前中間(当期)純利益	8,570	1,558	7,012	6,551
法人税、住民税及び事業税	1,725	463	1,262	1,623
法人税等調整額	1,641	58	1,583	504
少数株主利益	84	34	50	238
中間(当期)純利益	5,118	1,002	4,116	4,185

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	10,024	10,024
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,025	10,025
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	9,783	9,783
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	1,002	4,185
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	31	31
利益剰余金減少高		
配 当 金	400	400
役 員 賞 与	56	56
そ の 他	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,360	13,542

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	10,596	10,025	13,542	376	33,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			666		666
利益処分による役員賞与			53		53
中間純利益			5,118		5,118
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		1		0	1
従業員奨励福利基金への積立			2		2
連結子会社の増加			54		54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	4,449	20	4,431
平成18年9月30日残高	10,596	10,027	17,992	396	38,219

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,785	—	554	3,339	1,935	39,063
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						666
利益処分による役員賞与						53
中間純利益						5,118
自己株式の取得						20
自己株式の処分						1
従業員奨励福利基金への積立						2
連結子会社の増加						54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	627	1	124	504	26	530
中間連結会計期間中の変動額合計	627	1	124	504	26	3,900
平成18年9月30日残高	2,157	1	679	2,835	1,909	42,964

（注）「従業員奨励福利基金への積立」は、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	金 額	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,570	1,558	7,012	6,551
減価償却費		1,206	1,157	48	2,442
ソフトウェア臨時償却費		—	928	928	928
貸倒引当金の増加額・減少()額		41	392	433	608
固定資産撤去損失引当金の増加額・減少()額		1,072	—	1,072	—
退職給付引当金の増加額・減少()額		59	1,605	1,665	3,038
前払年金費用の減少額・増加()額		72	161	88	788
受取利息及び受取配当金		80	73	7	170
支払利息		151	204	53	401
固定資産売却損・益()		5,372	6	5,366	8
投資有価証券売却損・益()		0	—	0	432
売上債権の減少額・増加()額		2,457	641	3,098	3,267
たな卸資産の減少額・増加()額		1,339	574	765	1,373
仕入債務の増加額・減少()額		400	1,853	1,453	1,817
その他		1,326	720	605	433
小 計		5,684	2,311	3,372	5,680
利息及び配当金の受取額		83	74	8	168
利息の支払額		155	209	54	415
法人税等の支払額		1,162	660	502	762
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,449	1,516	2,933	4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		32	171	139	276
定期預金の払戻による収入		146	160	13	154
有形固定資産の取得による支出		1,167	1,265	98	2,125
有形固定資産の売却による収入		6,071	47	6,024	63
無形固定資産の取得による支出		294	210	83	454
投資有価証券の取得による支出		154	127	26	446
投資有価証券の売却による収入		31	7	24	1,580
長期貸付による支出		—	2	2	254
その他		32	2	34	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,633	1,565	6,199	1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		2,819	181	2,638	865
社債の発行による収入		978	—	978	196
社債の償還による支出		3,175	175	3,000	1,550
長期の借入による収入		200	1,500	1,300	3,200
長期借入金の返済による支出		3,731	1,367	2,364	4,018
有価証券消費貸借契約による預り金返還額		—	—	—	879
自己株式取得額		20	16	4	33
配当金の支払額		666	400	266	400
その他		22	22	0	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,257	661	8,595	2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	45	14	145
現金及び現金同等物の増加・減少()額		143	666	523	443
現金及び現金同等物の期首残高		5,655	5,080	574	5,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		403	131	272	131
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,915	4,545	1,370	5,655

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社：25社 (株)キューヘン、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、大阪ヒューズ(株)、ダイヘンテック(株)、(株)南電器製作所、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノス、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)
DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、OTC機電(青島)有限公司、台湾OTC有限公司、DAIHEN KOREA Co., Ltd.

・DAIHEN KOREA Co., Ltd.は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとしました。

- (2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社：1社

OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.

- (2) 持分法適用関連会社：2社

四変テック(株)、 阪神溶接機材(株)

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、OTC機電(青島)有限公司、台湾OTC有限公司及びDAIHEN KOREA Co., Ltd.の10社の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により評価しております。また売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・たな卸資産

製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 主として定率法（但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ————— 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。
また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却にともなう建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販管費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は41,056百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,279百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,874百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,056百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 610百万円 支払手形 2,450百万円	—	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式(注)	2,532	36	3	2,565
合計	2,532	36	3	2,565

(注) 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少3千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,029百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114百万円 現金及び現金同等物 <u>5,915百万円</u>	現金及び預金 4,760百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円 現金及び現金同等物 <u>4,545百万円</u>	現金及び預金 5,885百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230百万円 現金及び現金同等物 <u>5,655百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接ロボット事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,741	18,189	6,528	43,458	—	43,458
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1	—	47	(47)	—
計	18,786	18,190	6,528	43,506	(47)	43,458
営業費用	17,360	14,812	6,318	38,491	903	39,394
営業利益	1,426	3,378	210	5,014	(950)	4,064

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接ロボット事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,601	16,934	5,699	40,236	—	40,236
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	13	—	58	(58)	—
計	17,646	16,947	5,699	40,294	(58)	40,236
営業費用	16,455	14,005	6,308	36,770	916	37,686
営業利益又は営業損失()	1,190	2,942	609	3,523	(974)	2,549

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接ロボット事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,576	35,282	11,760	85,619	—	85,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	32	—	118	(118)	—
計	38,663	35,314	11,760	85,738	(118)	85,619
営業費用	35,504	29,142	12,580	77,228	1,761	78,989
営業利益又は営業損失()	3,158	6,171	820	8,510	(1,880)	6,629

(注)1.事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

- (1)電力機器事業 : 各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2)溶接ロボット事業 : 電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3)半導体機器事業 : 高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 947百万円 前中間連結会計期間 974百万円 前連結会計年度 1,872百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,027	3,396	4,035	43,458	—	43,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,916	2,360	314	7,590	(7,590)	—
計	40,943	5,756	4,349	51,049	(7,590)	43,458
営 業 費 用	36,873	4,953	4,144	45,971	(6,577)	39,394
営 業 利 益	4,070	802	204	5,077	(1,013)	4,064

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,178	2,333	2,724	40,236	—	40,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,258	1,542	347	5,148	(5,148)	—
計	38,436	3,875	3,072	45,384	(5,148)	40,236
営 業 費 用	35,546	3,363	2,946	41,856	(4,169)	37,686
営 業 利 益	2,890	511	126	3,528	(978)	2,549

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,333	5,882	6,403	85,619	—	85,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,990	3,760	684	11,435	(11,435)	—
計	80,324	9,642	7,088	97,055	(11,435)	85,619
営 業 費 用	73,423	8,324	6,846	88,594	(9,604)	78,989
営 業 利 益	6,901	1,318	241	8,461	(1,831)	6,629

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : タイ、中国、台湾

(2) その他の地域 : アメリカ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社
の経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 947百万円 前中間連結会計期間 974百万円 前連結会計年度 1,872百万円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,200	5,053	980	9,234
連結売上高	-	-	-	43,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.4%	11.6%	2.2%	21.2%

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,170	5,146	724	8,042
連結売上高	-	-	-	40,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	12.8%	1.8%	20.0%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,194	10,811	1,553	17,559
連結売上高	-	-	-	85,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.1%	12.6%	1.8%	20.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ----- アメリカ、カナダ

(2)アジア ----- タイ、韓国、台湾、中国

(3)その他の地域 ----- ヨ - ロッパ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,631	6,130	3,499
債 券	—	—	—
そ の 他	202	275	73
小 計	2,833	6,406	3,572
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	252	189	63
債 券	200	199	0
そ の 他	—	—	—
小 計	452	388	64
合 計	3,286	6,794	3,508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 4,106 百万円

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,179	6,323	3,143
そ の 他	607	692	85
小 計	3,787	7,016	3,229
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	29	25	4
そ の 他	335	310	24
小 計	364	336	28
合 計	4,151	7,352	3,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 4,032 百万円

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,850	7,207	4,356
そ の 他	202	277	75
小 計	3,053	7,485	4,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	45	39	5
そ の 他	—	—	—
小 計	45	39	5
合 計	3,098	7,525	4,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 4,443 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、
及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているものまたは「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。

なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、開示すべきものはありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
電力機器事業	16,628	15,225	1,403	33,220
溶接メカトロ事業	10,886	10,324	561	20,010
半導体機器事業	3,820	3,113	706	5,941
合計	31,335	28,663	2,671	59,171

注：金額は、販売価格によっております。

(2)受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
電力機器事業	25,133 (14,287)	19,534 (9,548)	5,599 (4,739)	38,856 (7,894)
溶接メカトロ事業	18,287 (4,084)	18,018 (3,660)	269 (423)	36,690 (3,986)
半導体機器事業	7,060 (3,945)	5,846 (2,939)	1,213 (1,005)	12,381 (3,413)
合計	50,481 (22,316)	43,399 (16,148)	7,081 (6,168)	87,928 (15,294)

注：()内は、受注残高であります。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
電力機器事業	18,786	17,646	1,139	38,663
溶接メカトロ事業	18,190	16,947	1,242	35,314
半導体機器事業	6,528	5,699	828	11,760
小計	43,506	40,294	3,211	85,738
消去	47	58	10	118
合計	43,458	40,236	3,222	85,619